

理事会 新加入2社を承認

坂本専務理事が講演

水道O&M研究会
水研



山田副代表幹事



坂本専務理事

水道O&M研究会（代表幹事＝大石直行月島テクノメンテサービズ副社長）は3月31日、東京・九段南の日本水道会館で第3回理事会（臨時）を開くとともに、講演会を開いた。理事会では、平成16年度の事業計画

等を決めるとともに、新入会員2社を承認した。16年度の事業計画では、企画、技術、業務の各委員会の下にリスク管理ワーキンググループ（WG）、I SOWG、契約書WG、広報WGを設置し、それぞれ活動していく。新たに加入した会員は、

サンキ環境サービス、化工機プラント環境エンジの2社。昨年10月、維持管理会社20社でスタートした同研究会は、1月に入会した磯村豊水機工も合わせて、これで会員23社となった。理事会後の講演会では日本水道工業団体連合会の坂本弘道専務理事が「上水道の現状と民間委託の将来展望」と題して話をした。講演に先立ち山田昌司副代表幹事（ジェイ・チーム社長）が「改正水道法施行から2年が経ったがこれまで

ユーザから見ると、業務委託の受け皿がしっかりしていなかった。われわれが襟をただし、O&M研究会を世の中に認知されるよう、23社で力を合わせていきたい」と述べ挨拶した。坂本専務は、落語のまくらよろしく幽霊の話から始め、いつしか上下水道の歴史の経緯として、水行政の2分割、水質保全行政、水資源行政、省庁再編へと話を展開させていった。現在の大きな課題である広域化については、末端水道の広域化が進まない理由、市町村合併による統合、広域化のさまざまな形態などを概説した。民間への業務委託の今後の方向として「浄水場等の

管理基準をつくるべき」としたうえで、新たにできた水道施設管理技士資格制度の活用などを強調した。

また、危惧されている「技術の継承」についても「事業体だけでも企業だけでも無理。全体で継承していかなければならない」、そのためにもO&M研究会が制度として国に要望することも必要だとした。